

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	1,635,886	1,199,436	6,389,741
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	109,201	△62,497	367,945
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△37,603	△43,144	107,935
純資産額(千円)	11,022,115	10,661,605	10,841,863
総資産額(千円)	13,383,494	12,213,703	12,540,507
1株当たり純資産額(円)	1,442.26	1,426.55	1,450.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△4.93	△5.79	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	82.0	87.0	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△35,571	395,285	897,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△54,888	△92,676	△290,683
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△58,568	△190,948	△338,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	908,519	1,388,826	1,287,113
従業員数(人)	451	466	473

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計(会計)期間及び第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	466
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は軽微のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	367	(31)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	925,758	58.2
システム製品事業 (千円)	84,595	73.0
合計 (千円)	1,010,353	59.2

(注) 金額は販売価格 (消費税等抜き) によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品事業	211,873	92.2	168,112	42.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,107,132	74.4
システム製品事業 (千円)	92,303	62.8
合計 (千円)	1,199,436	73.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府による景気刺激策により、「景気底打ち」と判断される状況となりましたが、設備投資抑制は続いており、景気先行き不安感による個人消費の低迷と相俟って、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野の下支えはあったものの、関連する産業用分野において、設備投資の低迷が続いており、売上高は大きな影響を受けました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、新製品開発を引き続いて強力に推し進めると共に、内製化促進、残業の抑制等を実施し、経費削減に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11億9千9百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失8千6百万円（前年同期は営業利益6千9百万円）、経常損失6千2百万円（前年同期は経常利益1億9百万円）となりました。又、四半期純損失は4千3百万円（前年同期は四半期純損失3千7百万円）となりました。前年同期が四半期純損失となった主な原因は、退職給付費用1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、世界的な景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では生産は回復途上にあります。設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動位置決め装置は直前四半期同様比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。その結果、売上高は11億7百万円（前年同期比25.6%減）となり、営業利益は6千5百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、世界的な景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では当四半期において生産は徐々に回復しておりますが、設備投資・研究開発については大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は9千2百万円（前年同期比37.2%減）となりました。又、営業損失は4千9百万円（前年同期は営業損失8千6百万円）となり損失額が減少しておりますが、これは内製化促進による経費削減及び前第1四半期に発生した在庫評価替えに伴う評価損が大幅に減少したことによるものです。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、要素部品事業で、景気の底打ち感はあるものの景気の先行きが依然不透明であることから、半導体業界及び液晶業界では生産は回復途上にあります。設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動精密位置決め装置は比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。システム製品事業におきましては、設備投資・研究開発について大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、直前四半期及び前年同期比大幅減少となり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は11億6百万円（前年同期比26.8%減）となり、営業利益は2千1百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

② 北米

北米は、米国失業率の上昇に歯止めがかからず景況感の回復が見られない中、当社子会社の有力マーケットであるメディカル、防衛関連及びホームセキュリティ、半導体が低調であり、長引く景気低迷の影響を受け第1四半期を通して受注が大幅に減少したことにより、一部OEMで大口径受注を取り込んだものの、セグメント間の内部売上高を含む売上高は1億3千6百万円（前年同期比38.9%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益3千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、51億1千1百万円となりました。これは、現金及び預金が1億7百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億8千8百万円、たな卸資産が1億2千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、71億2百万円となりました。これは、建物及び構築物が2千9百万円、機械装置及び運搬具が2千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、122億1千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、9億6百万円となりました。これは、賞与引当金が5千万円増加し、支払手形及び買掛金が7千2百万円、短期借入金が3千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、6億4千5百万円となりました。これは、長期借入金4千8百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、15億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、106億6千1百万円となりました。これは、配当金支払などにより利益剰余金が1億5千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は13億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億9千5百万円となりました。

これは売上債権の減少2億8千5百万円、たな卸資産の減少1億1千5百万円などで増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千2百万円となりました。

これは有形・無形固定資産の取得による支出9千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千万円となりました。

これは借入れによる収入3億円があったものの、借入金の返済による支出3億7千8百万円、配当金の支払1億1千1百万円で減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1千9百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,446,600	74,377	—
単元未満株式	普通株式 828	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	74,377	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	364,300	—	364,300	4.66
計	—	364,300	—	364,300	4.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高（円）	678	697	690
最低（円）	606	628	630

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
取締役	光学システム・機器製品本部長 兼 自動応用製品部長	取締役	光学システム・機器製品本部長	水村 峯夫	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。又、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,020	1,520,242
受取手形及び売掛金	1,300,696	1,588,969
有価証券	367,823	373,810
商品及び製品	704,280	749,381
仕掛品	116,564	113,862
原材料及び貯蔵品	729,152	808,574
繰延税金資産	147,685	125,661
その他	119,484	105,601
貸倒引当金	△2,474	△2,443
流動資産合計	5,111,233	5,383,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,308,205	※1 1,337,298
機械装置及び運搬具（純額）	※1 807,689	※1 828,816
土地	1,551,624	1,551,624
その他（純額）	※1 125,478	※1 136,716
有形固定資産合計	3,792,998	3,854,456
無形固定資産		
その他	85,448	76,845
無形固定資産合計	85,448	76,845
投資その他の資産		
投資有価証券	241,338	238,026
繰延税金資産	148,375	150,620
投資不動産（純額）	※1 2,316,888	※1 2,328,426
その他	555,176	547,298
貸倒引当金	△37,754	△38,826
投資その他の資産合計	3,224,023	3,225,545
固定資産合計	7,102,470	7,156,848
資産合計	12,213,703	12,540,507

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,905	439,059
短期借入金	228,595	259,392
未払法人税等	8,685	—
役員賞与引当金	—	4,000
賞与引当金	50,160	—
受注損失引当金	6,061	—
その他	245,751	304,568
流動負債合計	906,158	1,007,021
固定負債		
長期借入金	119,766	168,611
退職給付引当金	316,360	314,455
役員退職慰労引当金	116,943	115,523
その他	92,869	93,032
固定負債合計	645,940	691,622
負債合計	1,552,098	1,698,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,272,355	5,427,210
自己株式	△266,145	△266,145
株主資本合計	10,721,670	10,876,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,804	25,683
為替換算調整勘定	△126,361	△99,309
評価・換算差額等合計	△97,556	△73,626
少数株主持分	37,491	38,963
純資産合計	10,661,605	10,841,863
負債純資産合計	12,213,703	12,540,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,635,886	1,199,436
売上原価	977,774	788,639
売上総利益	658,112	410,797
販売費及び一般管理費	* 588,965	* 496,823
営業利益又は営業損失(△)	69,146	△86,026
営業外収益		
受取利息	5,907	1,449
受取配当金	331	102
不動産賃貸料	47,123	49,169
その他	13,625	4,644
営業外収益合計	66,986	55,364
営業外費用		
支払利息	2,349	2,082
不動産賃貸費用	20,610	22,397
その他	3,971	7,355
営業外費用合計	26,931	31,836
経常利益又は経常損失(△)	109,201	△62,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	950
特別利益合計	—	950
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,725	—
退職給付費用	126,346	—
特別損失合計	129,071	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,869	△61,547
法人税、住民税及び事業税	103,643	4,543
法人税等調整額	△86,394	△22,582
法人税等合計	17,249	△18,038
少数株主利益又は少数株主損失(△)	484	△365
四半期純損失(△)	△37,603	△43,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,869	△61,547
減価償却費	96,361	102,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,698	△868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,969	50,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133,744	1,905
受取利息及び受取配当金	△6,238	△1,551
支払利息	2,349	2,082
売上債権の増減額(△は増加)	265,003	285,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,854	115,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,226	△28,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△777	10,560
その他	△97,657	△72,758
小計	151,502	399,031
利息及び配当金の受取額	3,699	2,042
利息の支払額	△3,205	△2,373
法人税等の支払額	△187,567	△3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,571	395,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,991	△24,804
定期預金の払戻による収入	34,899	24,725
有価証券の取得による支出	△499,671	△499,792
有価証券の償還による収入	500,000	499,792
有形固定資産の取得による支出	△50,647	△80,079
無形固定資産の取得による支出	△2,082	△12,639
その他	△2,396	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,888	△92,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△300,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,184	△78,873
自己株式の取得による支出	△12,796	—
配当金の支払額	△114,456	△111,711
その他	△131	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,568	△190,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,977	△9,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,051	101,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,571	1,287,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 908,519	※ 1,388,826

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	売上高及び売上原価の計上基準の変更 システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,266,390 千円 投資不動産の減価償却累計額 283,602 千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>75,739</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>2,649</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	75,739	シグマ光機共済会	2,649	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,876千円 投資不動産の減価償却累計額 271,774千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>3,175</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	80,354	シグマ光機共済会	3,175
相手先	金額(千円)												
タックコート㈱	75,739												
シグマ光機共済会	2,649												
相手先	金額(千円)												
タックコート㈱	80,354												
シグマ光機共済会	3,175												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 185,728千円 退職給付費用 10,690 賞与引当金繰入額 60,559</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 179,192千円 退職給付費用 9,453 賞与引当金繰入額 30,200</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,331,434	現金及び預金勘定 1,628,020
有価証券勘定 395,426	有価証券勘定 367,823
その他一流動資産 7,597	預入期間が3か月を超える定期預金 △557,018
別段預金 △19,044	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000
預入期間が3か月を超える定期預金 △756,893	現金及び現金同等物 <u>1,388,826</u>
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000	
現金及び現金同等物 <u>908,519</u>	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,811,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 364,328株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年5月31日	平成21年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,943	146,943	1,635,886	—	1,635,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,488,943	146,943	1,635,886	—	1,635,886
営業利益 (又は営業損失)	266,511	(86,622)	179,889	(110,742)	69,146

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,107,132	92,303	1,199,436	—	1,199,436
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,107,132	92,303	1,199,436	—	1,199,436
営業利益 (又は営業損失)	65,334	(49,295)	16,039	(102,065)	(86,026)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット・システム、光計測・制御ユニット・システム、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,530	214,880	7,475	1,635,886	—	1,635,886
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,088	7,907	56,179	162,174	(162,174)	—
計	1,511,619	222,787	63,654	1,798,061	(162,174)	1,635,886
営業利益 (又は営業損失)	141,658	33,090	5,140	179,889	(110,742)	69,146

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,064,647	130,364	4,424	1,199,436	—	1,199,436
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,182	5,747	24,183	72,113	(72,113)	—
計	1,106,830	136,111	28,607	1,271,549	(72,113)	1,199,436
営業利益 (又は営業損失)	21,341	(1,721)	(3,581)	16,039	(102,065)	(86,026)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米・・・米国
 3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	183,664	128,225	311,889
II. 連結売上高 (千円)			1,635,886
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	7.9	19.1

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	109,342	128,692	238,035
II. 連結売上高 (千円)			1,199,436
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.1	10.7	19.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米・・・米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,426.55円	1株当たり純資産額 1,450.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △4.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額 △5.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純損失(千円)	△37,603	△43,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△37,603	△43,144
期中平均株式数(千株)	7,626	7,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	平成16年8月26日定時株主総 会決議の新株予約権(ストッ ク・オプション) 平成21年8月31日に権利行使 期間が満了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要なリース取引を行っておりませんので、記載しておりません。

2【その他】

平成21年7月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 111,711千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月7日

(注) 平成21年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含ませていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森吟二は、当社の第35期第1四半期（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。